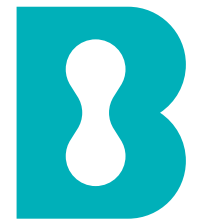


ビジネスエンジニアリング株式会社の ご紹介

ログミーFinance 個人投資家向けIRセミナー
2026年9月5日
ビジネスエンジニアリング株式会社
証券コード:4828 東証プライム



B-EN-G

Business Engineering for Growth

本日のアジェンダ

1. 当社の概要
2. 当社の事業
3. 成長戦略「BE 2030」
4. Appendix

1. 当社の概要

ビジネスエンジニアリング株式会社(B-EN-G:ビーエンジ)とは 「ものづくり」をITで支える企業です。

私たちは、お客様の課題を解決する製品・サービスを通じて、製造業を中心としたお客様の変革を支援しています。

社 名	ビジネスエンジニアリング株式会社 略称:B-EN-G(ビーエンジ) Business Engineering Corporation
代 表 者	代表取締役・取締役社長 羽田 雅一
事 業 開 始	1999年4月1日
株 式 公 開	2014年4月 東京証券取引所市場第一部 2022年4月 東京証券取引所プライム市場
従 業 員 数	連結:748名 単体:580名 (2026年3月末現在)
事 業 拠 点	(国内)東京本社・関西支店 (海外)タイ・中国・シンガポール・インドネシア・米国
事 業 内 容	「ものづくりのためのIT」の提供 独SAPを中心とした他社製パッケージの導入+自社開発製品「mcframe」シリーズの開発・販売・導入 システム導入後の運用サポート

B-EN-Gの特徴は？

1 SCM(サプライチェーンマネジメント)に特化

企業の基幹業務システム(ERP)を提供。会計・人事・SCMの中でSCMに特化(生産、購買、販売、原価等)。前身が工場建設を行うエンジニアリング会社。

2 ERPパッケージの先駆者

1990年代に独SAP社の“世界一の”ERPを日本に初めて持ち込む。手組開発(オーダーメイド)全盛の時代にパッケージソフト(既製服)を推進した先駆者。自らもSCM領域のERPであるmcframe(エムシーフレーム)を開発。

3 2つのビジネスモデル

自社製品mcframeの開発販売(プロダクト事業)とSAPや他社製品を顧客に導入(ソリューション事業)の2つのビジネスモデルを共存。製造業への貢献、製造業の業務知見を強みとする点は共通。

4 グローバルにも展開

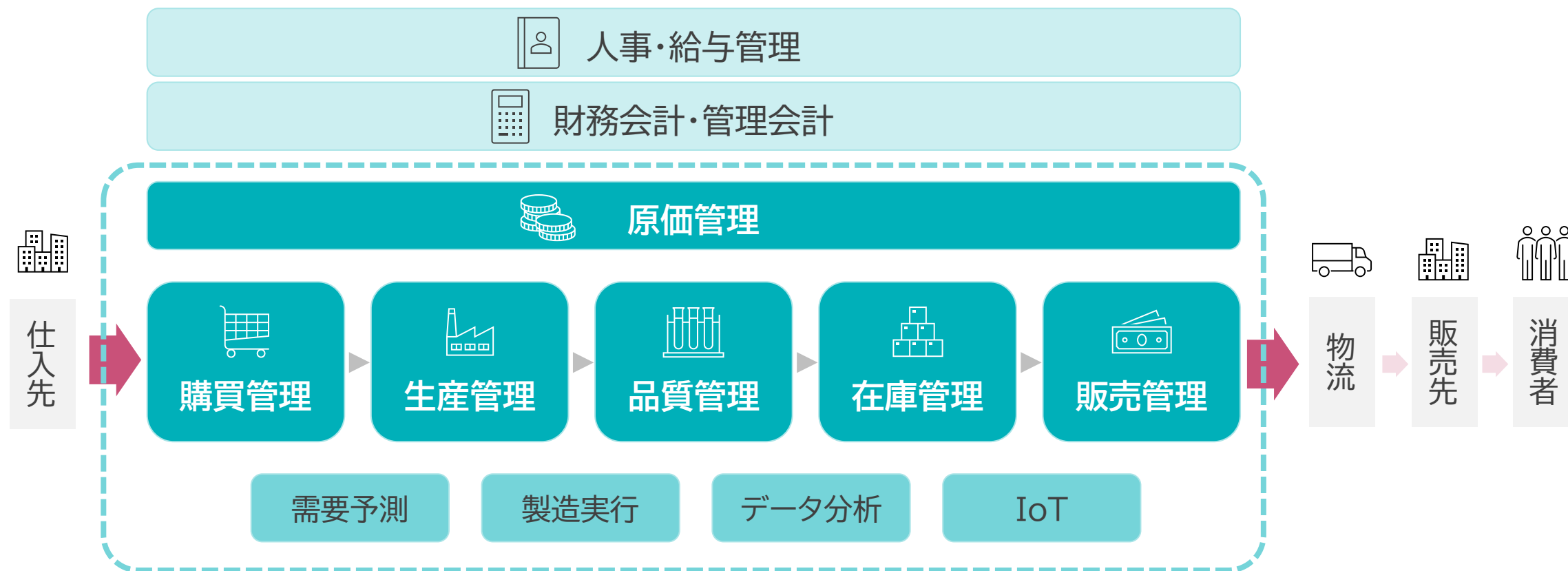
これまでに世界30か国以上の国と地域で、日系製造業の海外進出を支えるシステムを導入。海外の拠点(当社現法等)から直接サポートを提供することで、国内外でお客様によりそうサービスを提供。

ERP(基幹業務システム)とは | Enterprise Resource Planning

ERP＝企業の活動を統合的に管理し、経営の効率化を図るためのシステム。

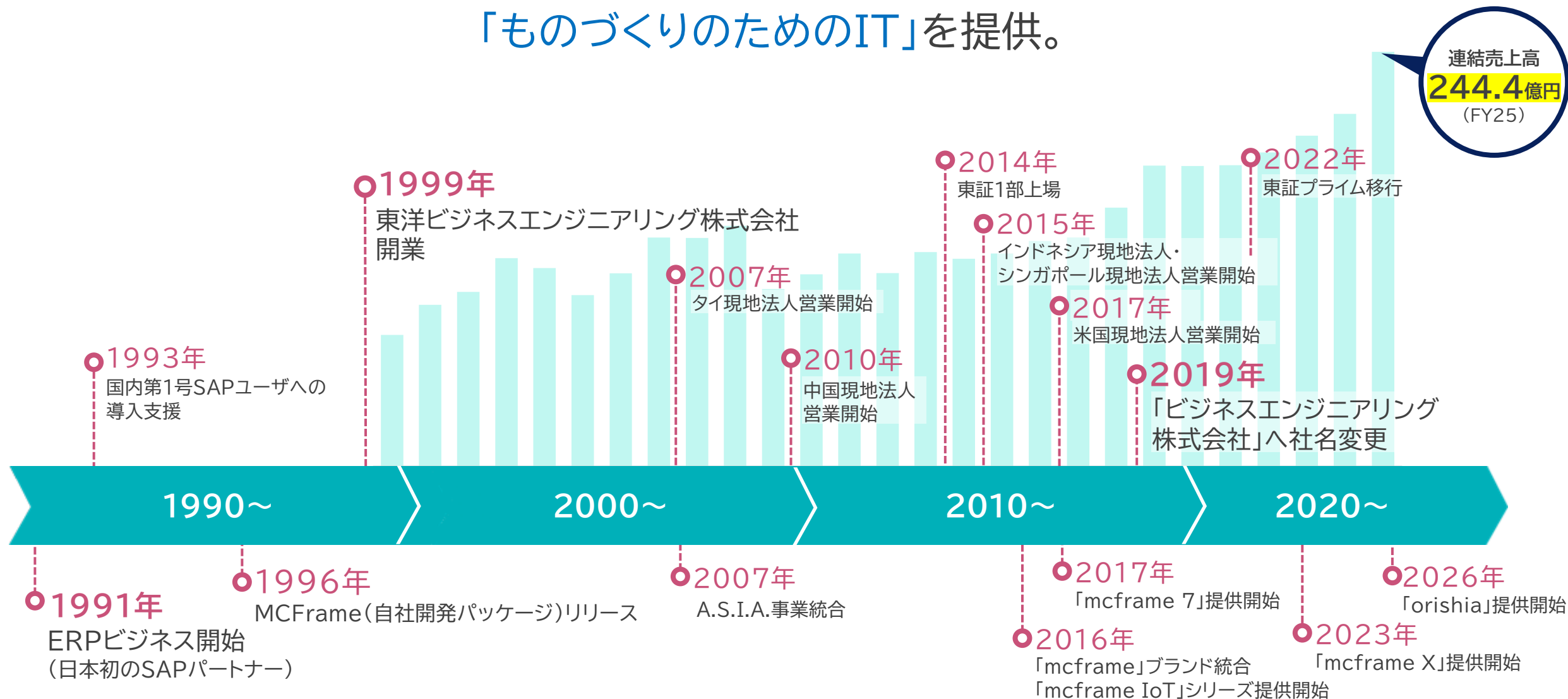
B-EN-Gは特に製造業のサプライチェーンに関わる領域を得意分野として、お客様の成長と変革をシステムの導入によって支援しています。

<一般的な製造業の業務プロセス>



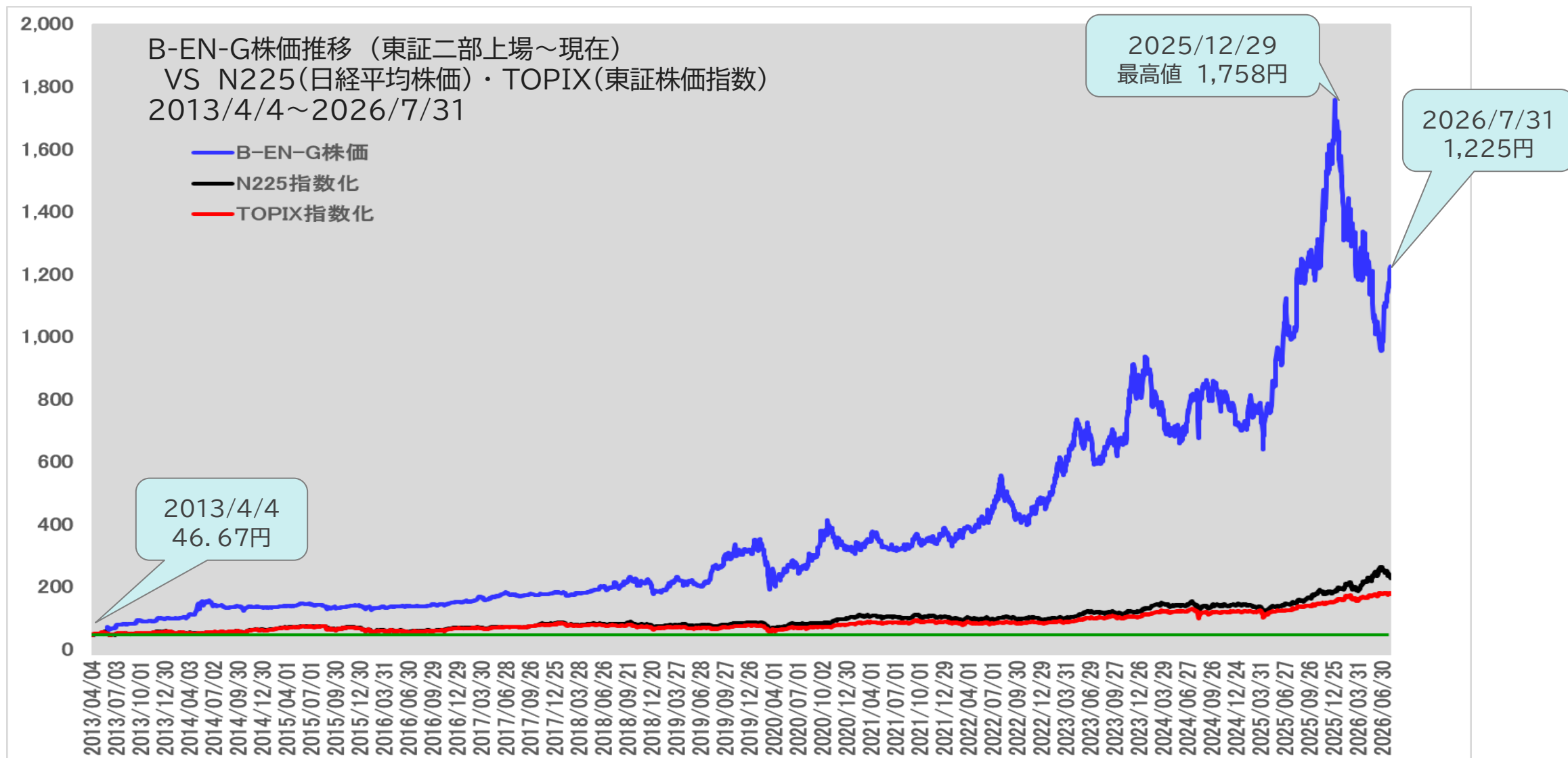
沿革

開業から25年以上、製造業に対する豊富な知見を活かして
「ものづくりのためのIT」を提供。



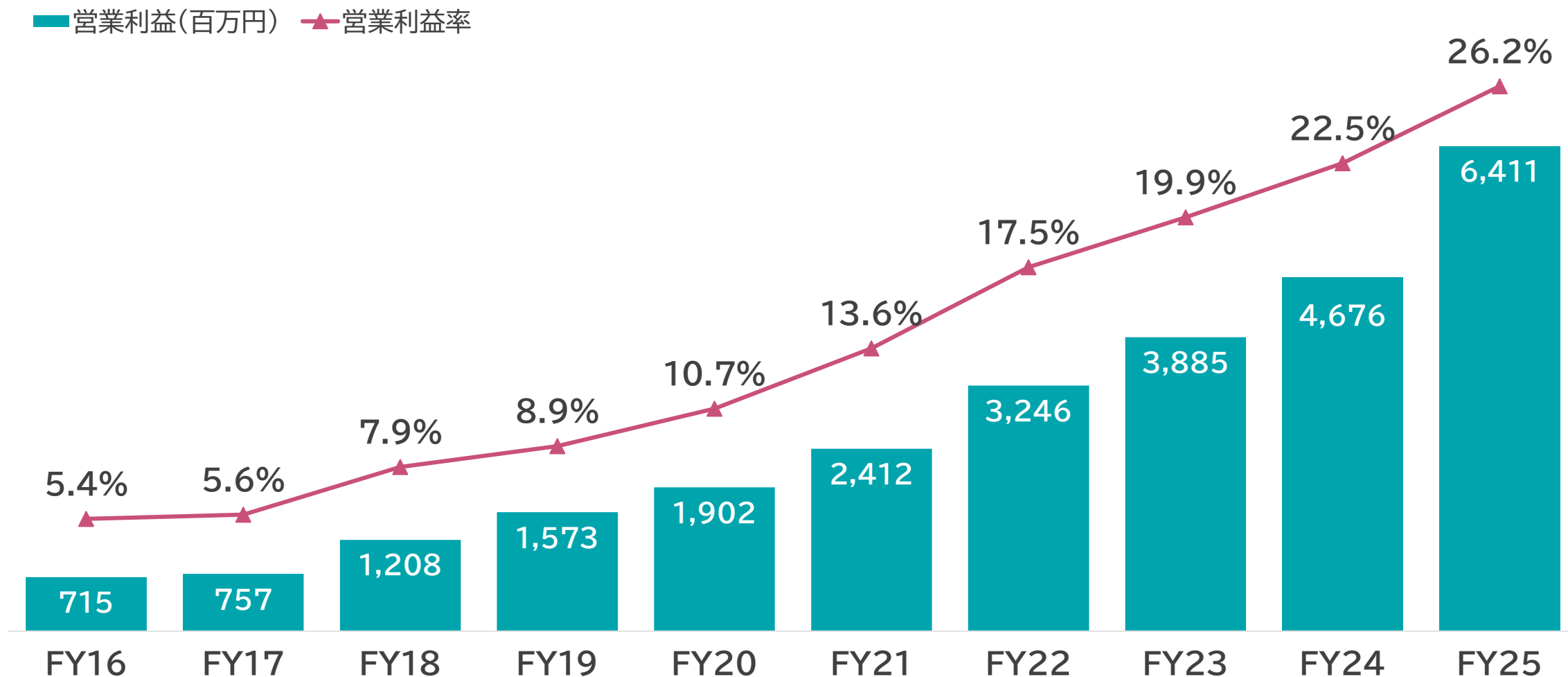
上場以来の株価推移 | 隠れた成長株・・・実は良い銘柄なんです

2013年に東証二部上場以来の株価推移。46.67円→1,225円(26倍超)



業績ハイライト | 営業利益推移

株価上昇を裏付ける収益性の向上



2. 当社の事業

B-EN-Gのビジネス | 3つの事業セグメント

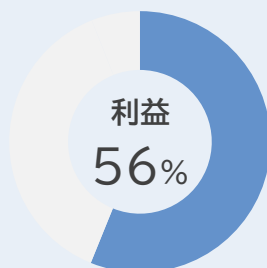
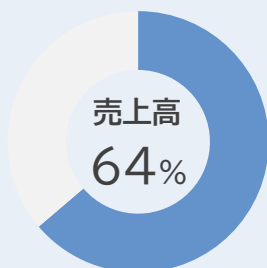
「ものづくりのためのIT」を実現する、3つのセグメントで事業を展開。

ソリューション 事業

ERP・基幹系システム×拡張ソリューション
を組み合わせ提供事業



セグメント構成比*



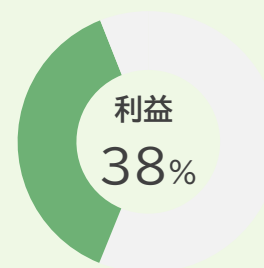
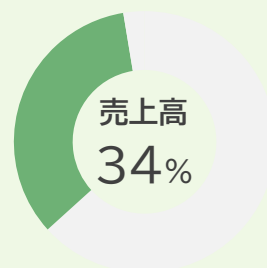
製造業に関する豊富な知識と経験に
基づくシステムインテグレーション

プロダクト 事業

「mcframe」シリーズを中心とする
自社パッケージ製品の開発・販売・導入事業



セグメント構成比*



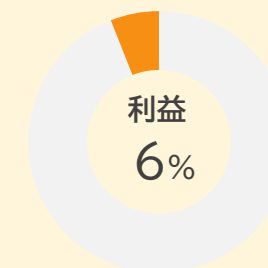
長年のノウハウを注いで自社開発した
高い利益率のライセンス販売

システムサポート 事業

システム導入後の運用・保守サービス
およびシステム開発



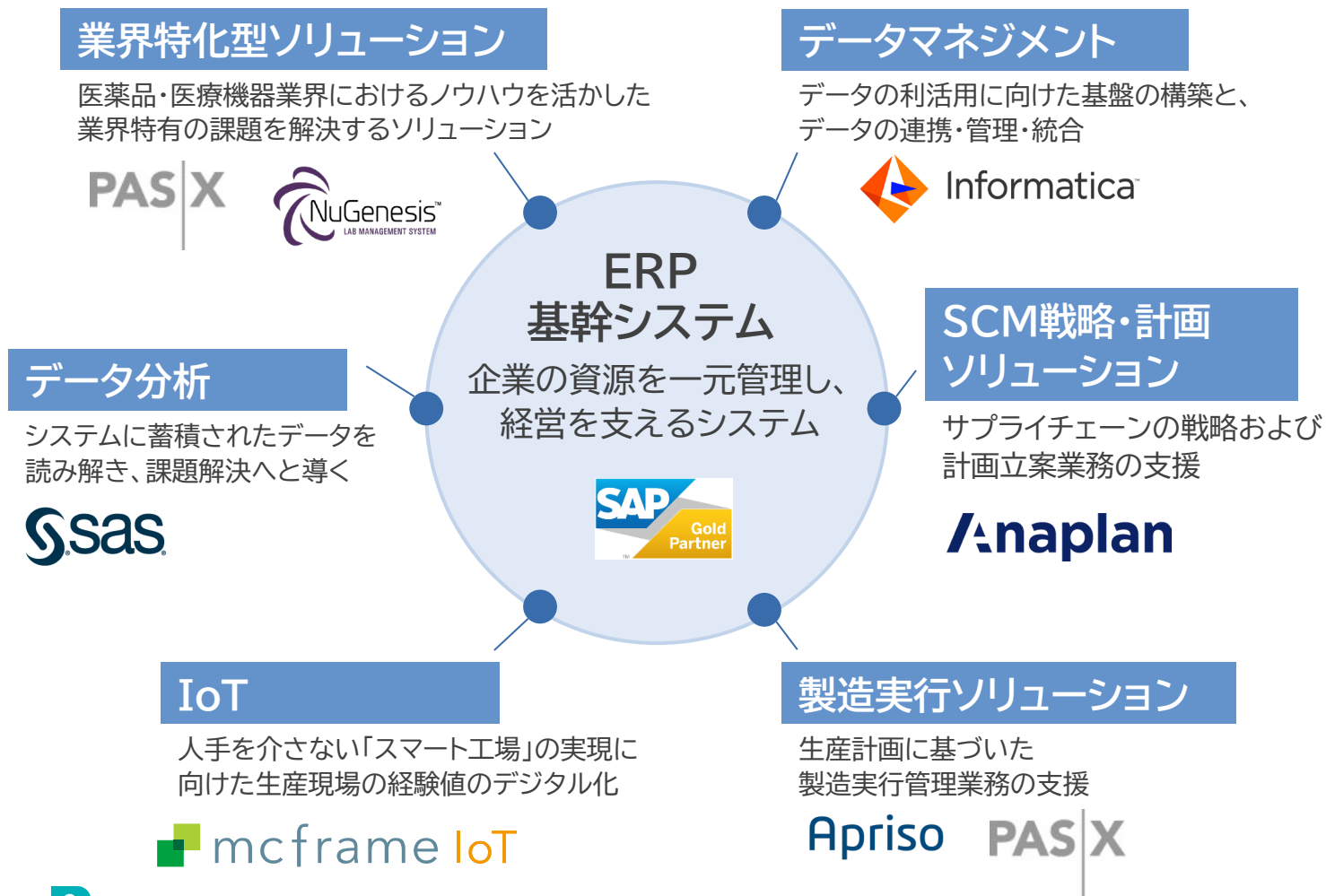
セグメント構成比*



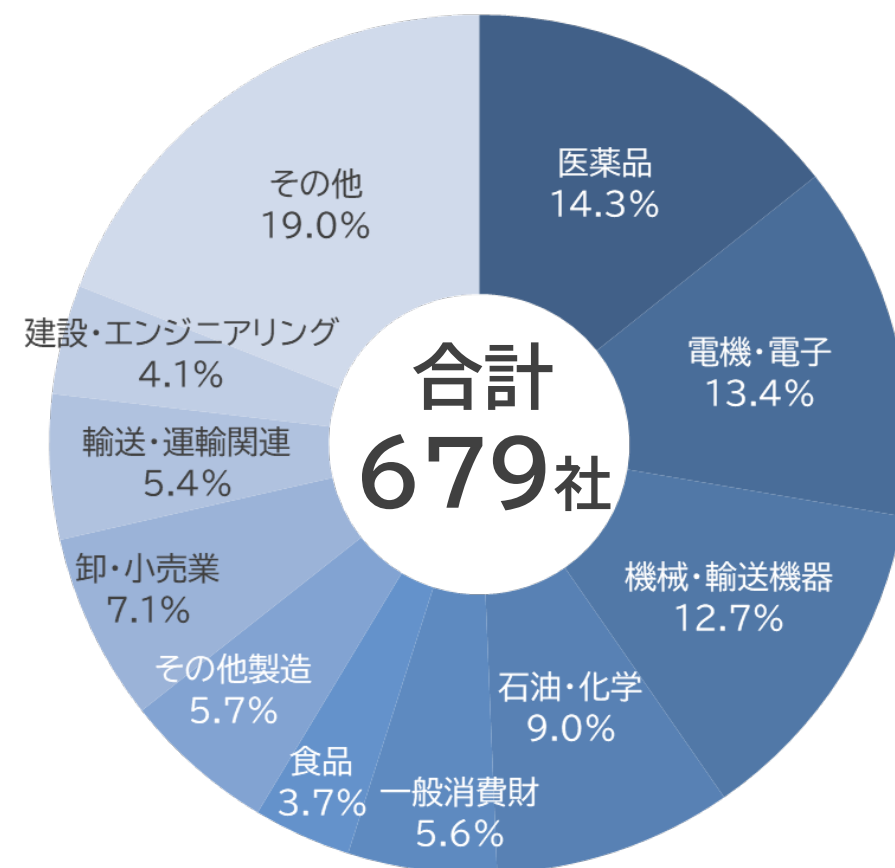
納入後のシステムを活用する
運用保守サービス

B-EN-Gのビジネス | ソリューション事業

ERP・基幹系システムを中心に、拡張ソリューションとの組み合わせによる課題解決型ビジネスを推進。「ものづくりのDX」を実現する。

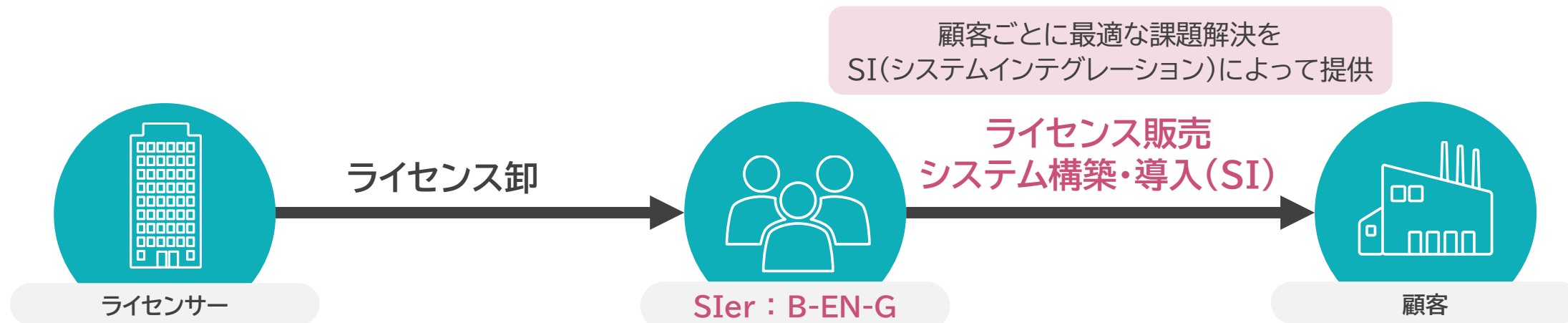


<業界別導入実績(2026年3月末時点)>



ソリューション事業 | SIのビジネスモデル

ERP・基幹系システムと拡張ソリューションを組み合わせ、最適な課題解決をユーザー企業に提供するSI(システムインテグレーション)ビジネス。



主な取扱い製品



SAP(独)
基幹システムを中心とし、あらゆる領域をカバーする
グローバルに事業展開している企業向けの総合パッケージ群



SAS(米)
データ解析や統計分析、解析結果の可視化などを行う
データサイエンスプラットフォームのリーダー製品



DELMIA Apriso(仏)
グローバルサプライチェーンに対応する製造・物流実行管理
ソリューション(MES)



Waters NuGenesis LMS(米)
品質試験に関わる全てのデータを一元化し、
データインテグリティ(データの完全性・整合性)を実現



Informatica

Informatica(米)
マスタデータ管理・データ品管理・データ連携等の機能で意思決定を
支援するデータマネジメントソリューション



Anaplan(米)
Excelで行う各種計画や調整業務をクラウド化し、生産性向上・
サイクルタイム短縮・精度向上を実現するプランニングソリューション



BatchLine Lite MES(タイ)
医薬品(医療機器)製造業界向けの製造記録の電子化を実現する
クラウドソリューション

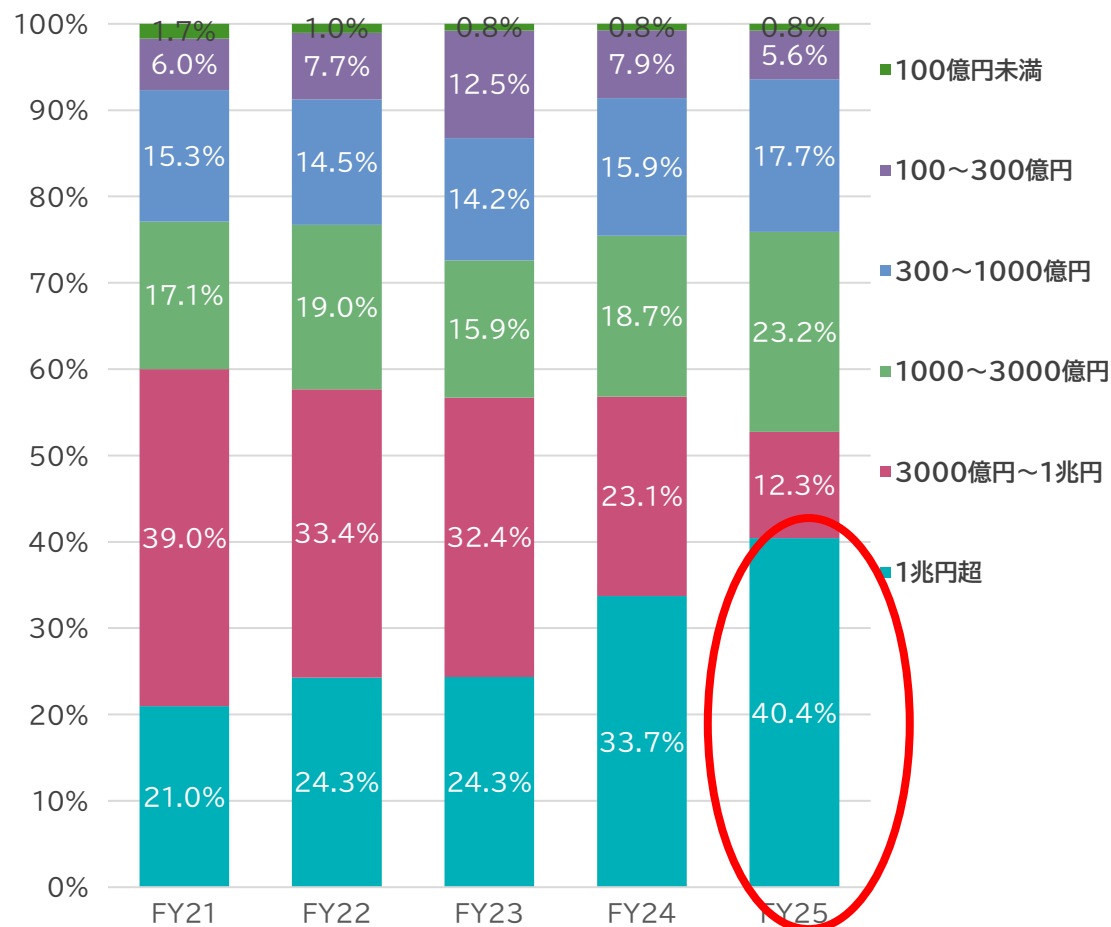


Orca1(米)
AI解析を活用して世界中の最新規制や査察データを集約・分析し、
ライフサイエンス業界のコンプライアンス業務を効率化するサービス

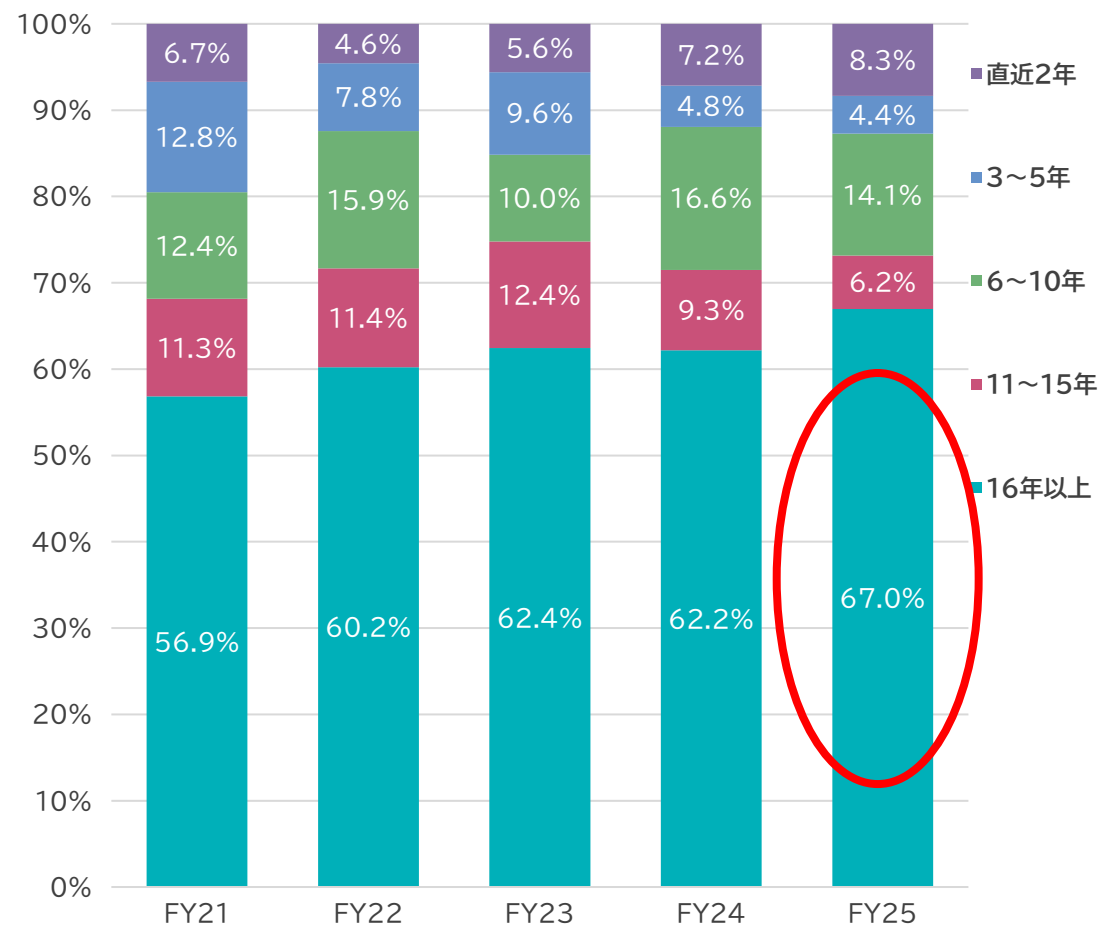
ソリューション事業 | 売上高構成

国内大手企業を中心とした卓越した顧客基盤を保有。
ERPソリューションを通じて築き上げた信頼をベースに、持続的な取引関係を維持。

顧客年商規模別売上高構成

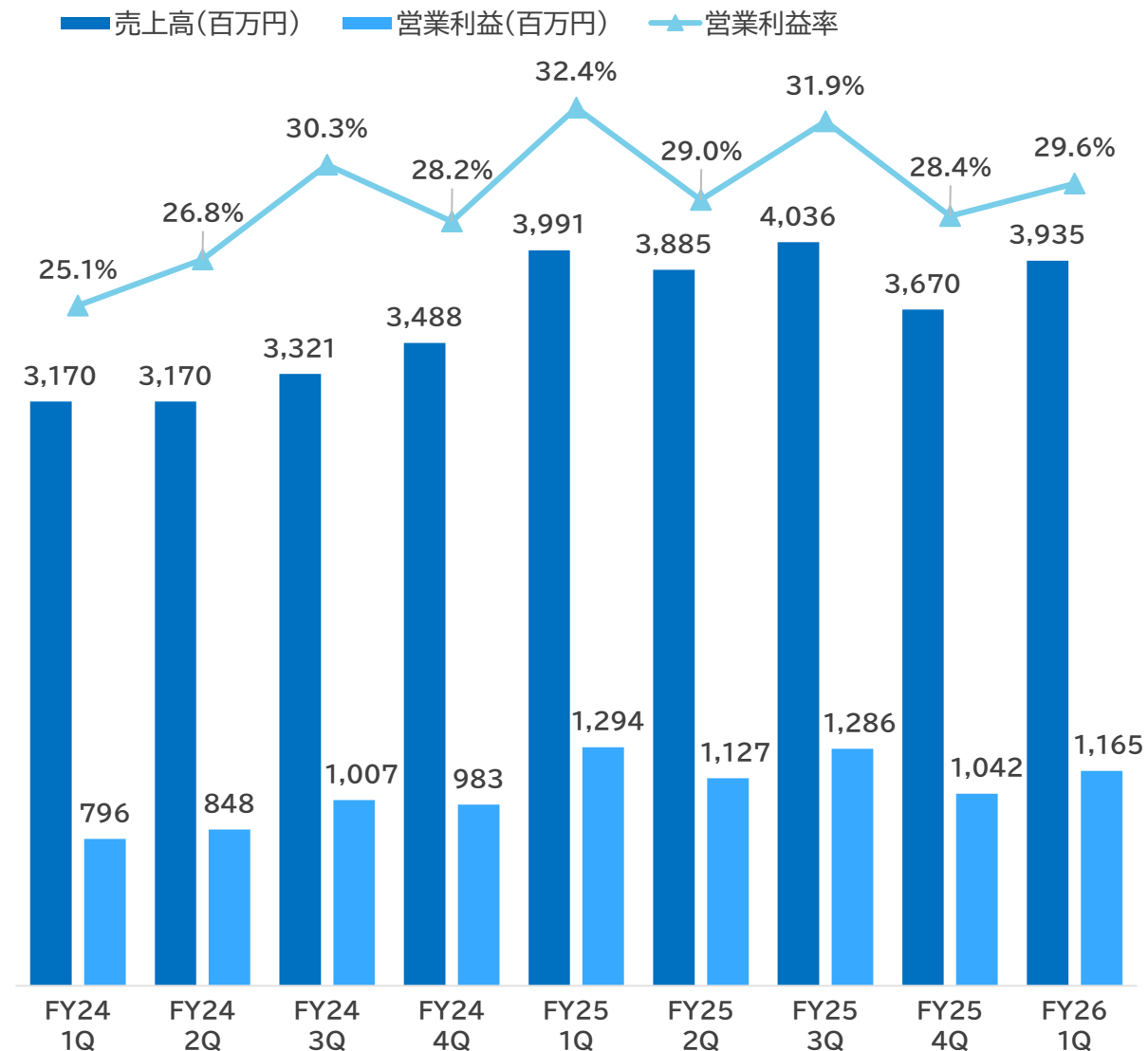


新規受注からの年数別売上高構成



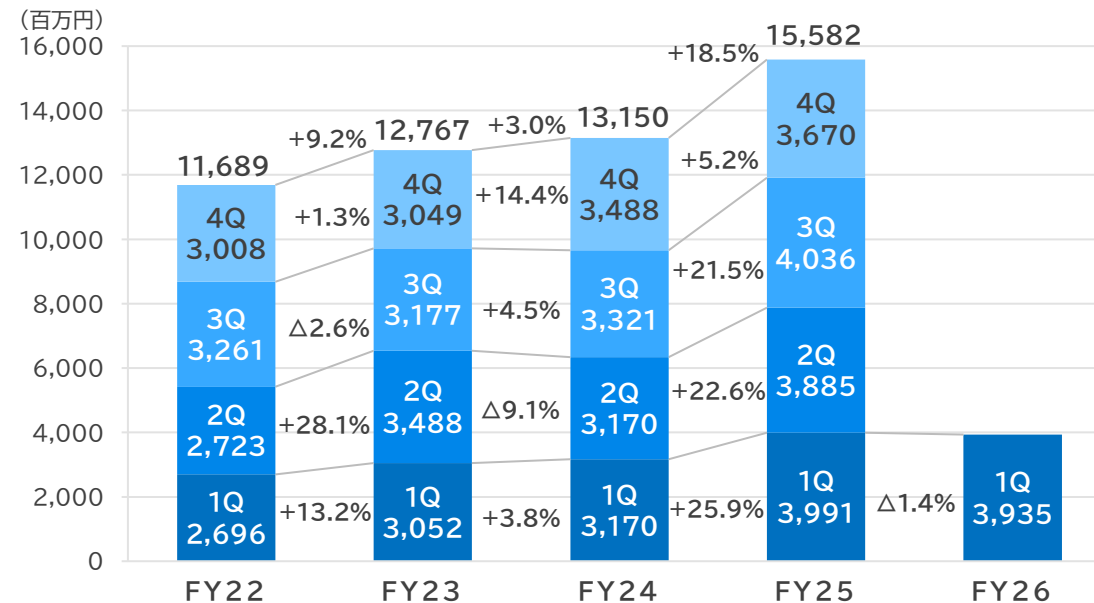
ソリューション事業 | 2026年度1Q決算情報

<売上高・営業利益推移>



- 顧客ニーズによりそった戦略的な提案活動強化と顧客との長期的な信頼関係を背景に受注拡大。2Qに向け受注残は高水準(4,973百万円)。
- 売上高は前期一過性の反動や案件端境期の影響で前期比微減も、前期並みの高水準を維持。
- 今後の成長へ向けた活動強化や人件費増も高品質なプロジェクト遂行により、利益率も高水準を維持。

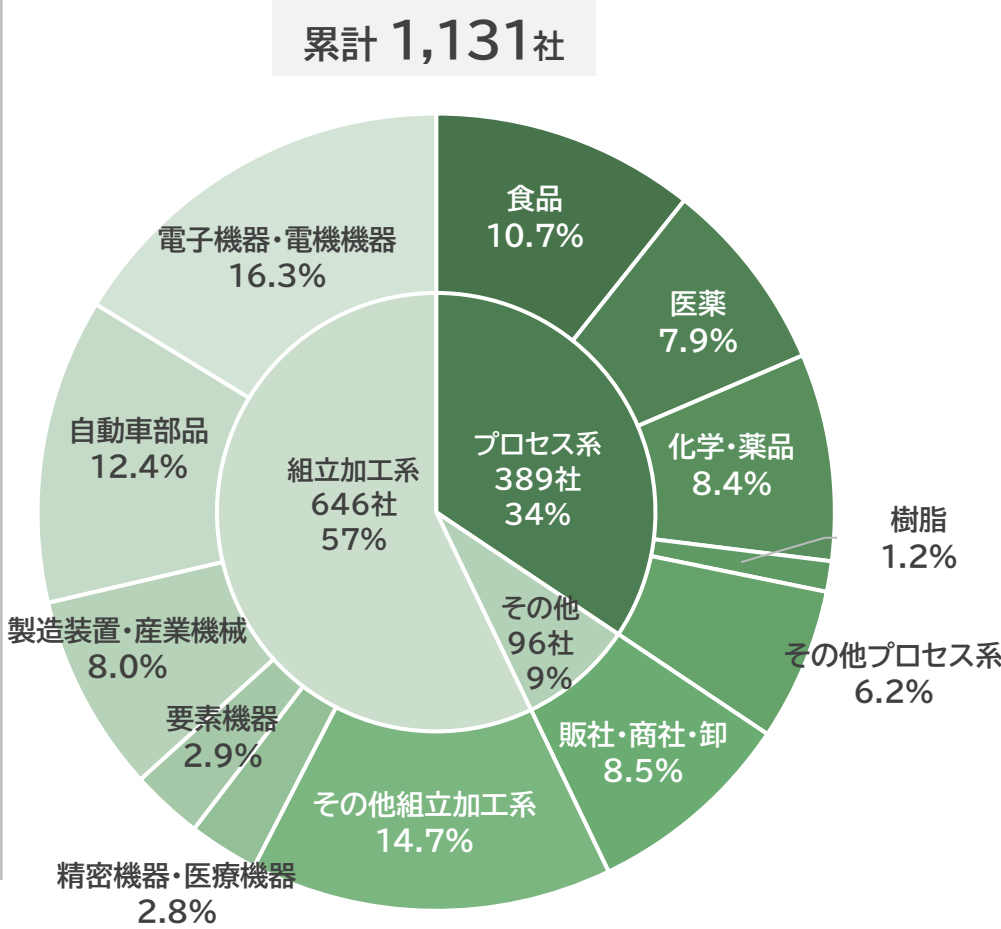
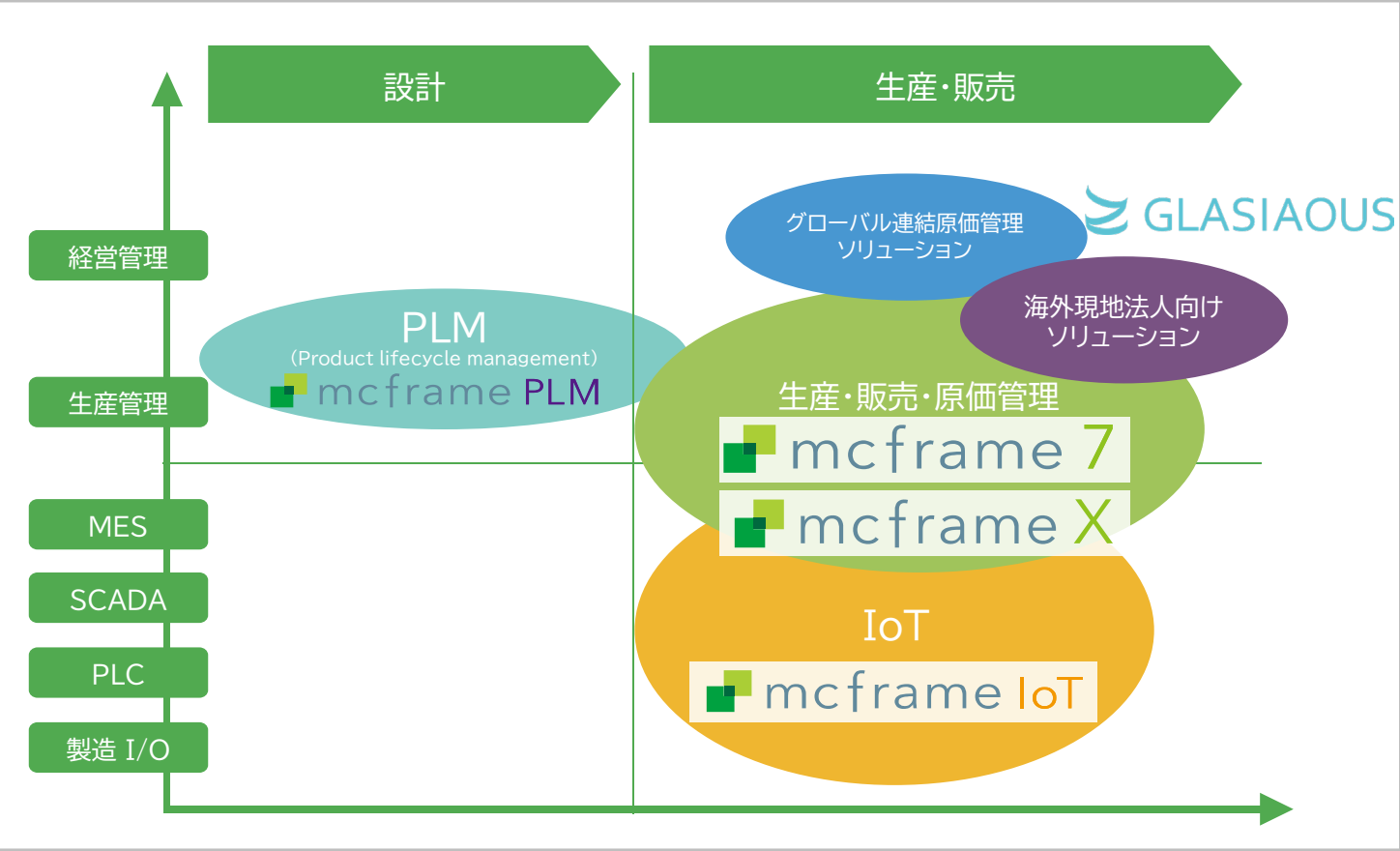
<売上高推移>



B-EN-Gのビジネス | プロダクト事業

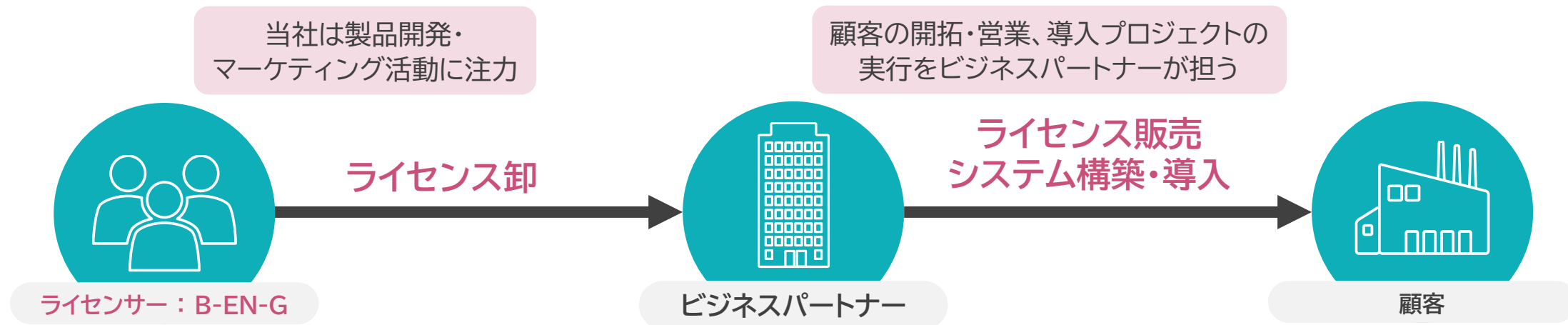
製造業向けソリューション「mcframe」を中心に、エンジニアリングチェーン・サプライチェーンを統合する「ものづくりデジタライゼーション」を実現。

＜業界別累計導入実績(2026年3月末時点)＞



プロダクト事業 | mcframeのビジネスモデル(パートナー戦略)

mcframeはビジネスパートナー企業による間接販売が9割を占める。
当社にない営業・実行のリソースを活用し、効率的にビジネスの拡大を進めている。



mcframe
ビジネスパートナー

国内52社、海外13社、合計65社

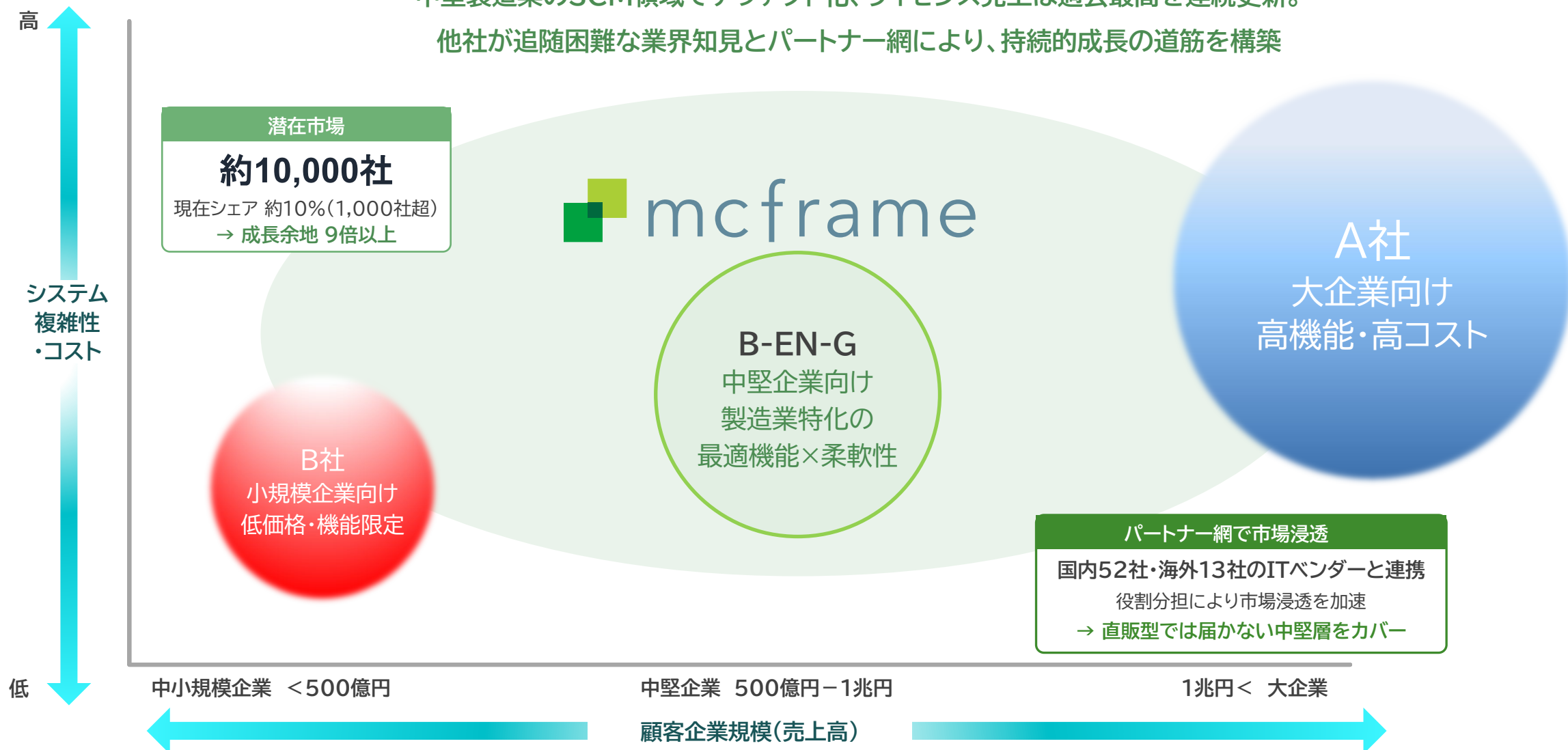
(2026年7月時点)

プロダクト事業 | 製造業ERPにおける独自のポジショニング

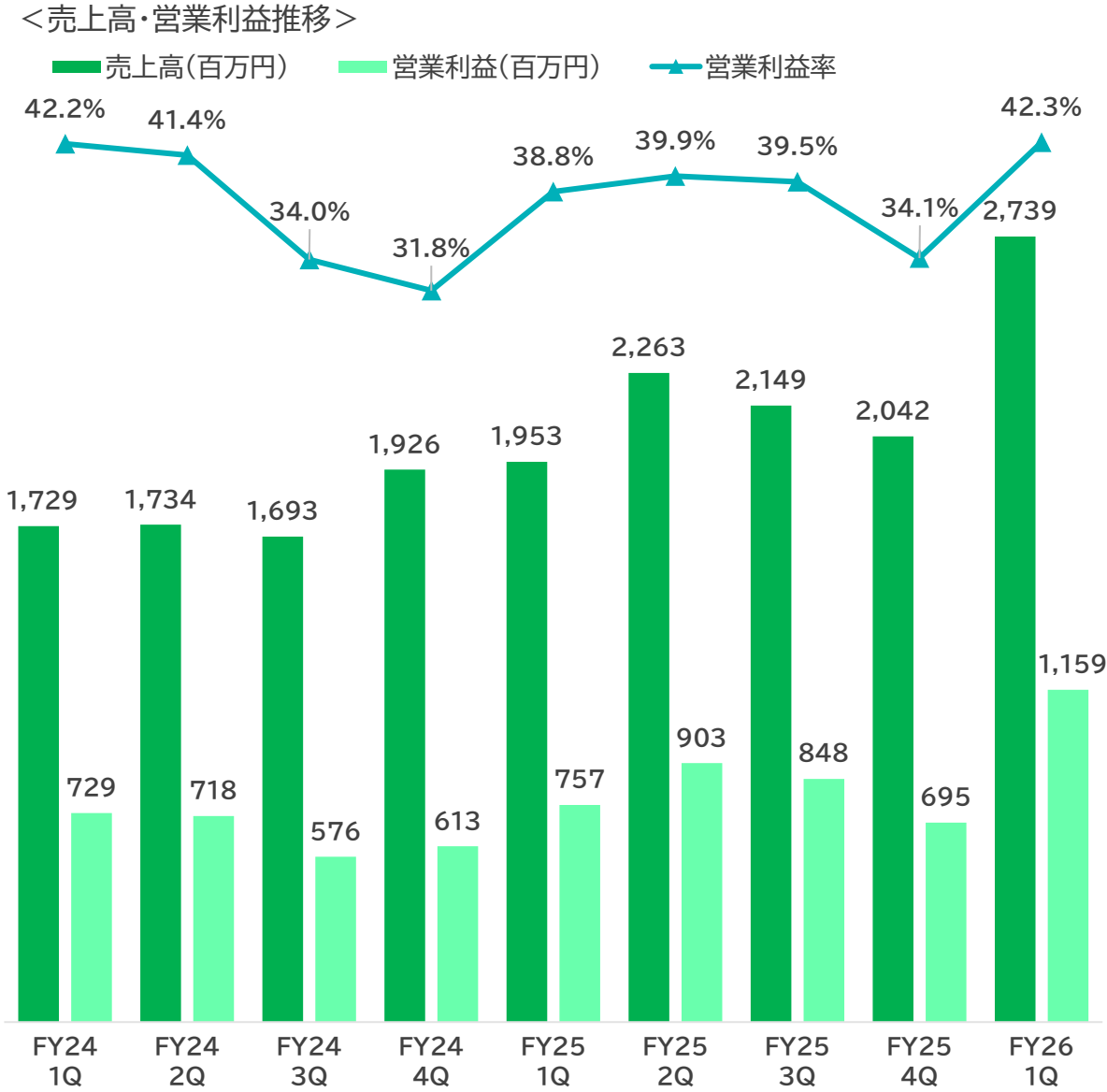
サプライチェーンマネジメント領域におけるデファクトスタンダード化により、圧倒的優位性を確立

中堅製造業のSCM領域でデファクト化、ライセンス売上は過去最高を連続更新。

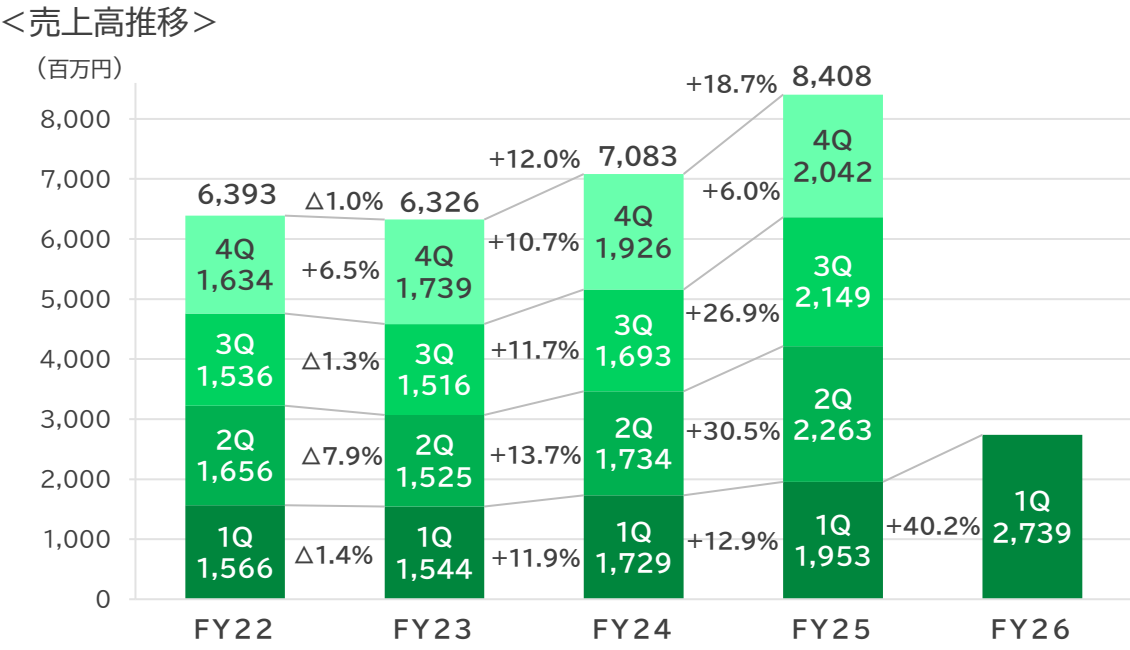
他社が追随困難な業界知見とパートナー網により、持続的成長の道筋を構築



プロダクト事業 | 2026年度1Q決算情報



- 戦略的パートナーシップと良好な顧客関係のもと、ライセンス販売が好調、大型案件も計上。
全海外子会社連結化も寄与し、売上高は大幅伸長。
- ライセンス販売大幅伸長により、利益率は高水準を達成。
- SaaS型「mcframe X」のパートナー展開と製品のAI化開発を加速し、継続的な成長基盤を強化。



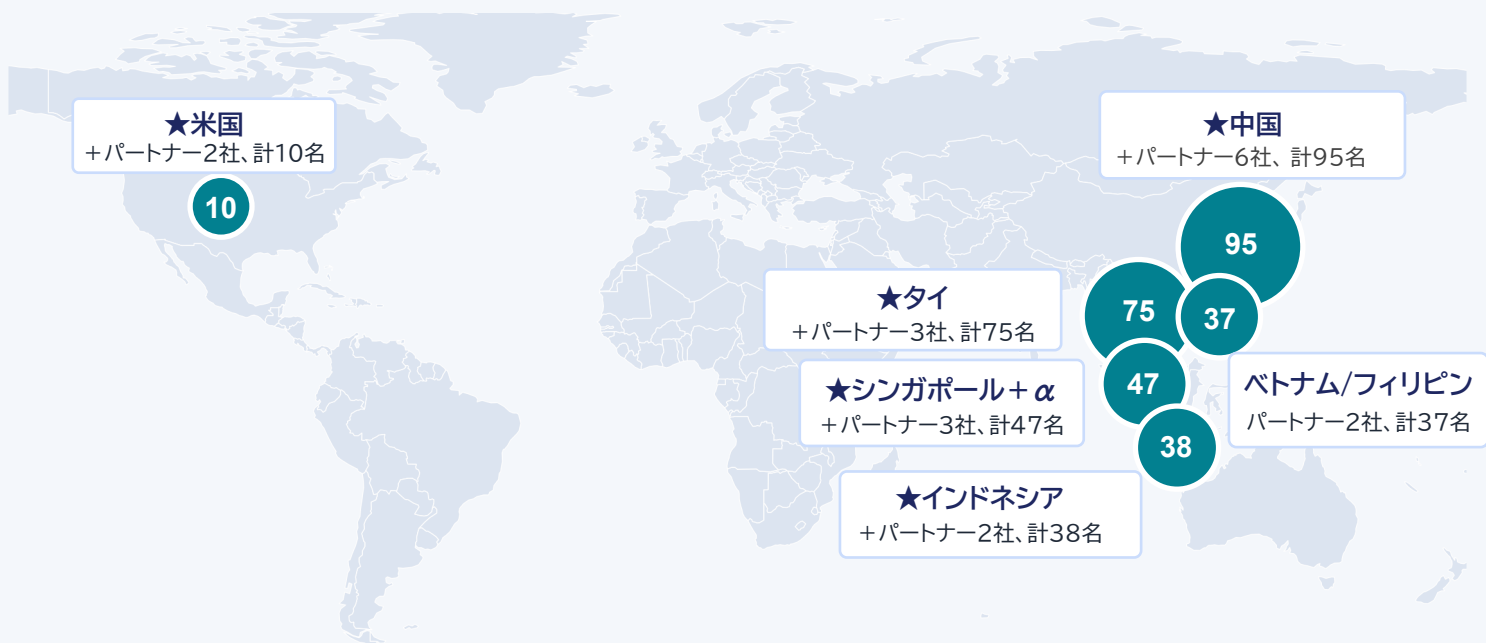
※ 連結範囲変更に伴うFY26 1Q値への影響額は売上高+293百万円、営業利益+50百万円。

B-EN-Gのビジネス | グローバル展開

海外5カ国に現地拠点を保有。海外現地法人米国1社に加えて、
FY26よりタイ2社、中国1社、シンガポール1社、インドネシア1社を連結化

海外パートナー企業含め302名体制で日系顧客とローカル企業への展開を推進

拠点マップ(バブルサイズ=人員規模)

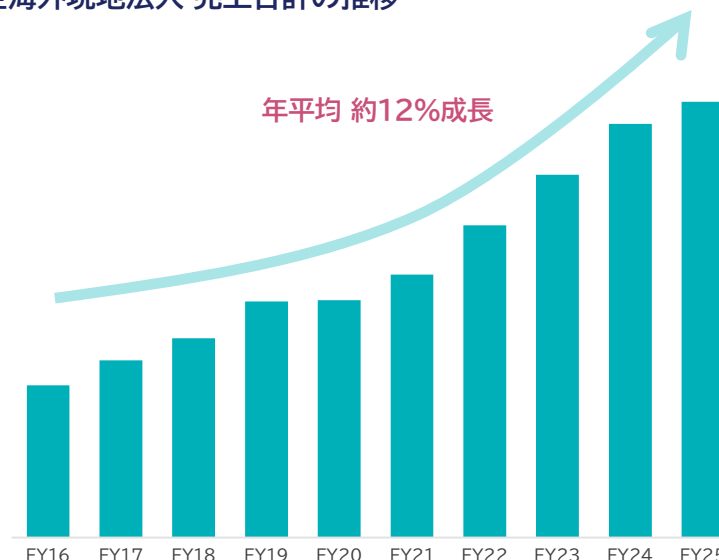


【凡例】★ 当社現地法人

N 人員数(バブルサイズ=規模)
表記:「パートナーN社、N名」

合計 302名 / 海外パートナー企業含む(2026年3月末時点)

全海外現地法人 売上合計の推移



国内収益基盤 + 海外成長エンジン

- ▶ mcframeを海外成長の中核プロダクトに位置づけ
- ▶ 日系顧客に加え現地ローカル企業への展開を加速
- ▶ 現地パートナー網と現地法人体制を継続強化

▶ FY26より全海外現地法人を連結化

※FY25は米国1社のみ連結

B-EN-Gのビジネス | システムサポート事業・新規事業への取り組み

ERP保守業務を核に、システムライフサイクル全般を継続的にサポート。
製造、物流、建設、医療などの現場で働く人材を対象としたDXソリューションを展開。

システムサポート 事業

システムライフサイクルを最大化する、
継続的なサポートを実施



現場DX (新規事業)

現場の暗黙知や蓄積されたノウハウを活用する
“現場の「知」プラットフォーム”を提供



orishia



AI時代に生き残るソフトウェアとは？

1

厳密性・高速性を要求されるソフトウェア

ERP

会計システム / MRP（資材所要量計画）など、データの正確性と処理速度が業務の根幹を支えるもの

2

業界・業務特化型のソフトウェア

mcframe

一般的ではない知識やデータ（例：現場のノウハウ、ベテランの経験・コツ、業務改善の知見）を取り扱うもの

3

フィジカルな体験を伴うソフトウェア

新規事業

現場作業者への指示・支援・教育等のために、五感での体験を伴うソフトウェア

今後はソフトウェアの「責任範囲・一貫性・保守」を保証することがより重要になる。

製品の進化(AI化) | mcframeの新AIプラットフォームのリリース

これまで

Process ERP

業務プロセス中心のERP。
「記録と統制」を支える基盤としての実績を30年間蓄積。



これから (FY2026~)

Data Platform

ものづくりのデータを統合する基盤へ進化。
業務データをAIが活用可能な形に整える。

2026年末、

自社開発のAIプラットフォーム mcframe Alchemist(エムシーフレーム アルケミスト)をリリース予定



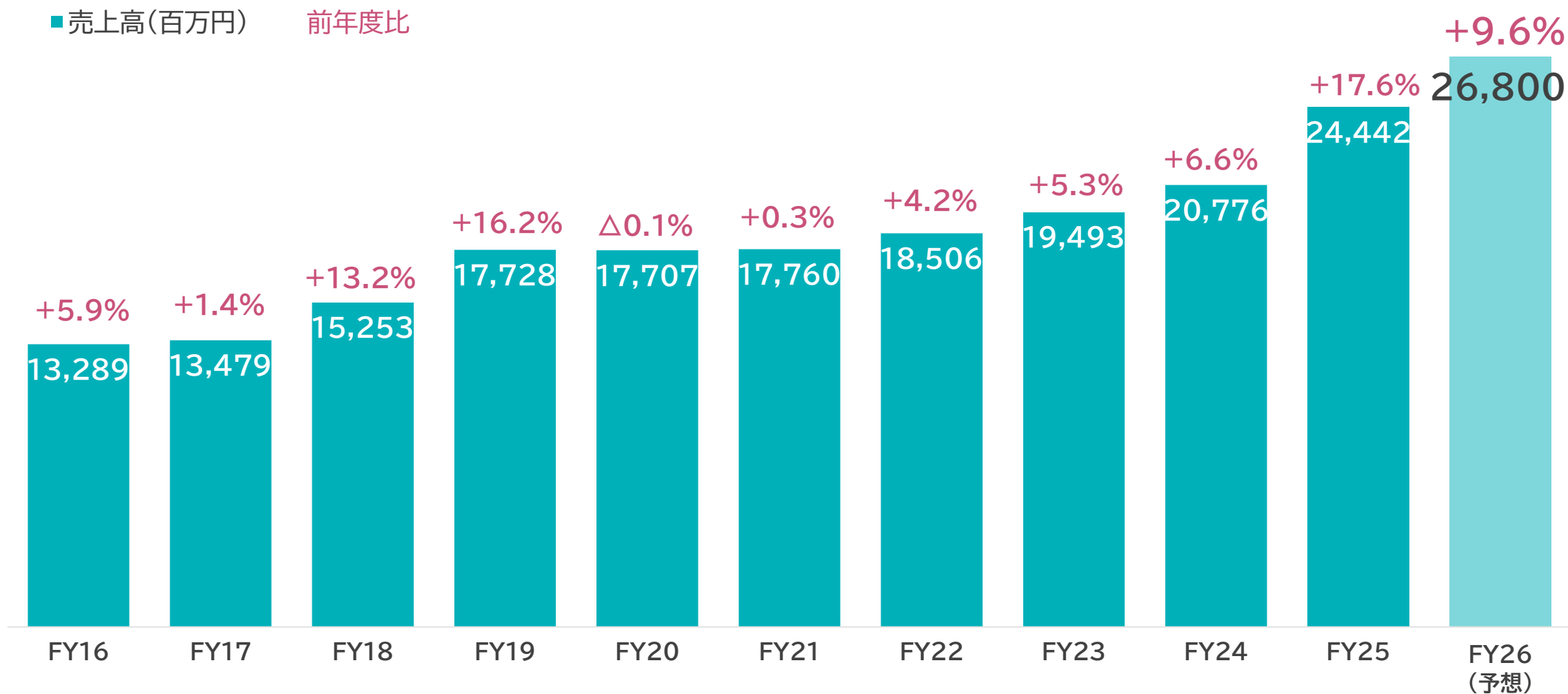
未来

AI Driven Manufacturing

AIエージェントとの連携で、
自動化された製造業の操業基盤となる。

業績ハイライト | 売上高と前年度比

FY30目標の330億円達成に向け、FY25は大きく前進。FY26から連結対象も拡大。
FY26も持続的な成長基盤を構築しながら、継続的な売上成長と5期連続過去最高を目指す。



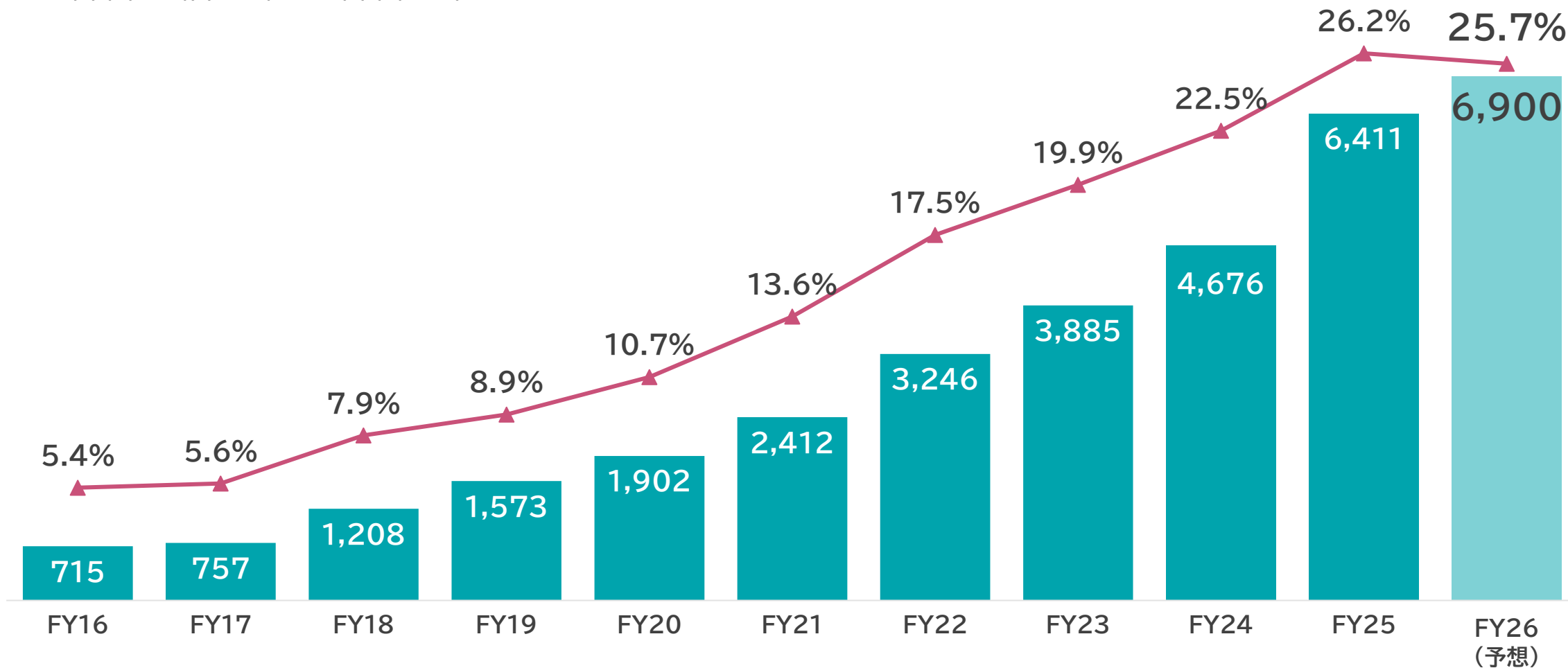
※ FY26より非連結の海外子会社5社すべてを連結化。連結範囲変更に伴うFY26(予想)値への影響額は+1,200百万円。

© Business Engineering Corporation.

業績ハイライト | 営業利益と営業利益率

FY30目標の100億円達成に向け、売上成長と利益率の向上によりFY25は大きく前進。
FY26も継続的な売上成長に加え継続的な増益により、11期連続過去最高を目指す。

■ 営業利益(百万円) ▲ 営業利益率



※ FY26より非連結の海外子会社5社すべてを連結化。連結範囲変更に伴うFY26(予想)値への影響額は+200百万円。

© Business Engineering Corporation.

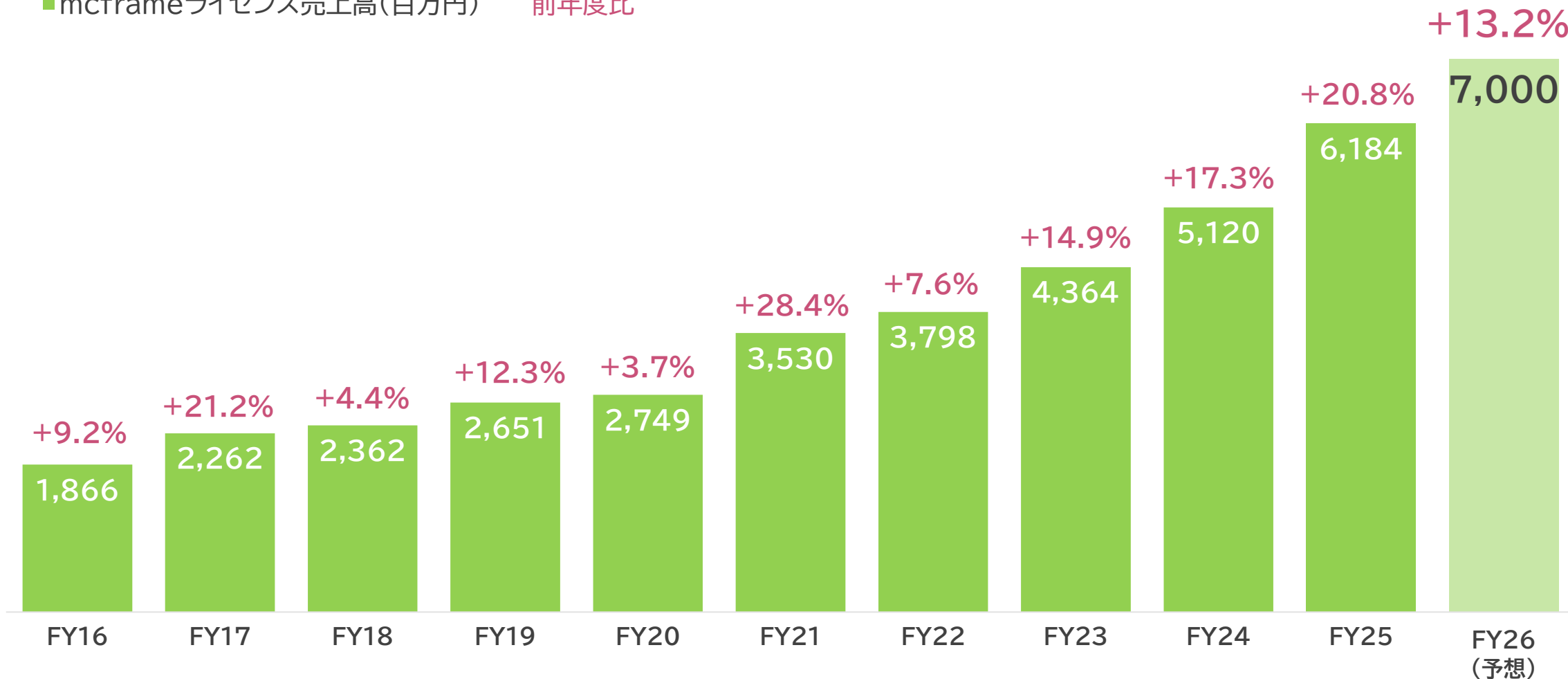
業績ハイライト | mcframeライセンス売上高と前年度比



FY30目標達成の成長エンジンとして、FY25は市場シェア拡大・継続的な高成長を達成。
ライセンス販売とライセンス保守の積み上げにより、FY26も過去最高連続更新を目指す。

■ mcframeライセンス売上高(百万円)

前年度比



※ FY26より非連結の海外子会社5社すべてを連結化。連結範囲変更に伴うFY26(予想)値への影響額は+200百万円。

© Business Engineering Corporation.

3. 成長戦略「BE 2030」

BE 2030について

2025年5月13日公表

■「BE 2030」とは

2030年度(2031年3月期)にB-EN-Gが目指す姿、目標を「BE 2030」として発表いたしました。

■「BE 2030」の趣旨、目的

- 当社は2021年8月に、2026年度(2027年3月期)を目途とした経営計画「経営Vision 2026」を策定いたしました。その進捗の過程において、利益目標を前倒しで達成したこと、また当社を取り巻く環境の変化を計画に反映させるため、「経営Vision 2026 改訂版」を2023年11月に発表いたしました。
- 2026年3月期の業績予想において、**改訂後の目標も前倒しで達成が可能と想定されるため**、新たに2030年に向けた方向性を「BE 2030」として公表いたしました。
なお、経営Vision 2026の定性的な施策は継続いたします。

※「BE 2030」における事業区分について

本資料では、すでに公開している事業セグメントとは異なる事業区分を採用しています。

		「BE 2030」の事業区分			
		システムインテグレーション	ライセンス	グローバル	新規その他
公開している事業セグメント	ソリューション	●			●
	プロダクト		●	●	
	システムサポート	●			

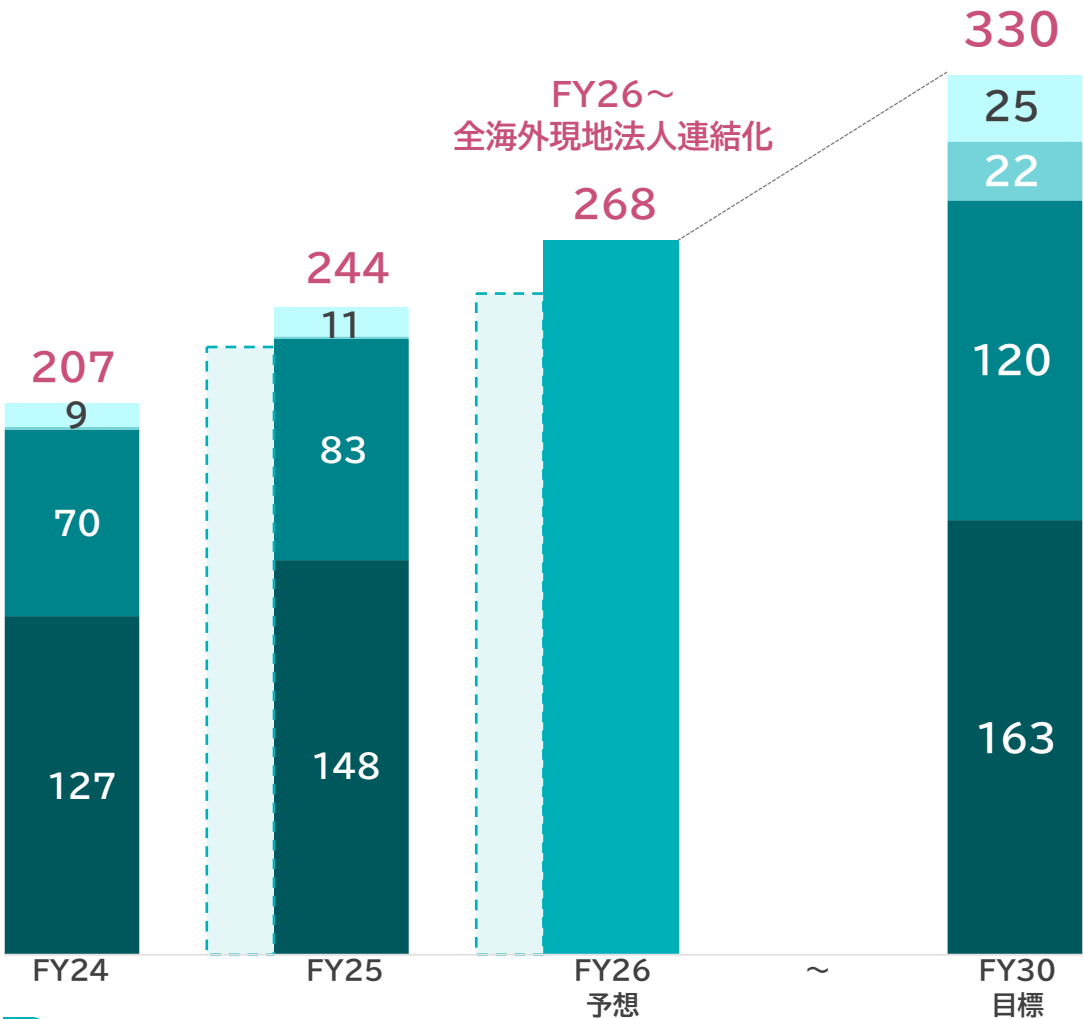


BE 2030 | 目標とその達成に向けた進捗

4事業区分すべてで施策が順調に進展、目標達成に向けた手応え

<売上高(億円)>

■ FY30目標年平均成長



注)本計画には、M&A等によるインオーガニックな成長による収益は含んでおりません。

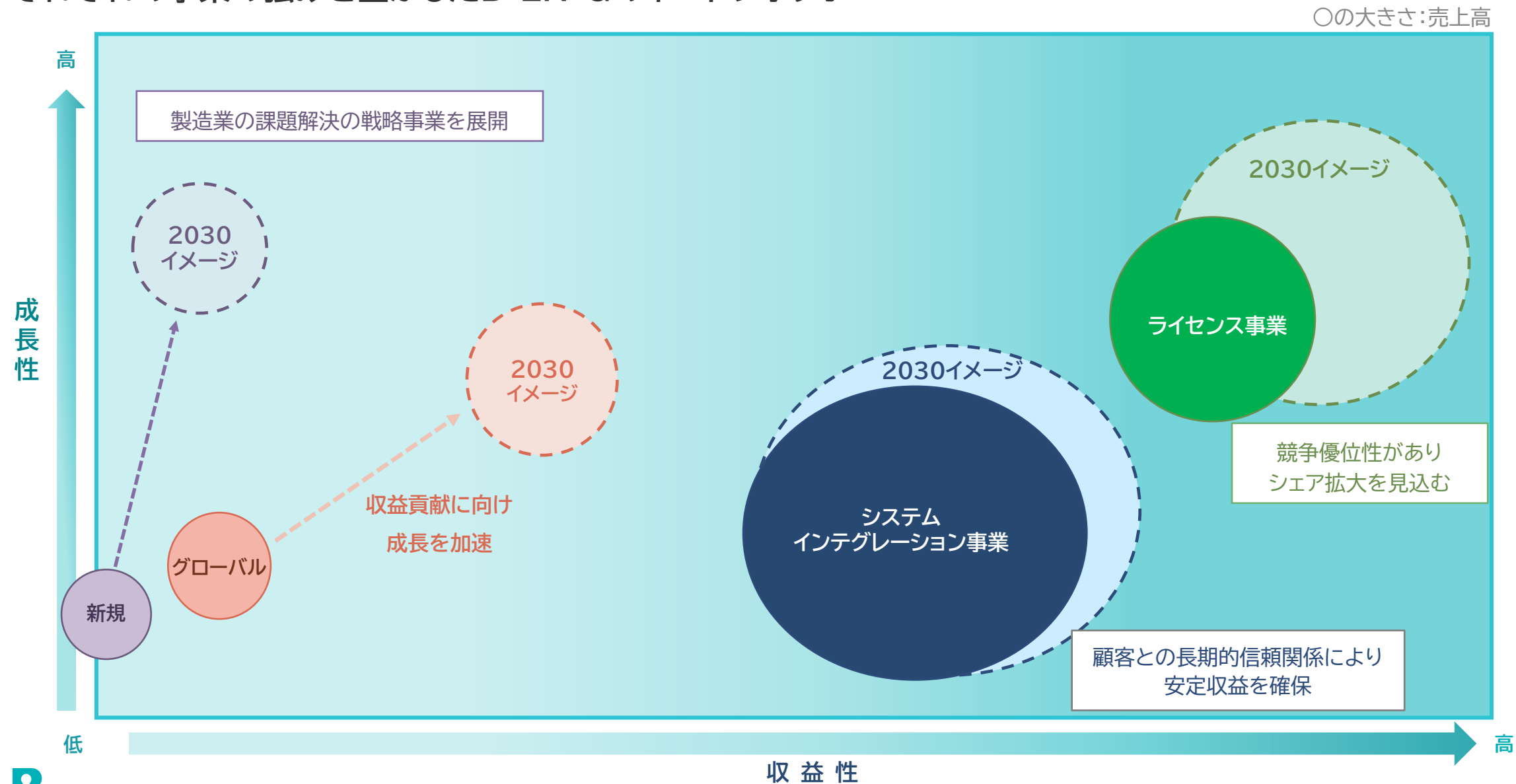
売上高 330億円		営業利益 100億円	ROE 20%以上
BE 2030 事業区分	FY30の 売上目標	施策	進捗状況
新規 その他	25億円	・データ活用、 DcXビジネスの拡大 ・ユーザー共創型ビジネスの拡大 ・新規分野における事業開発 & サービス提供	データ活用、DcXビジネスが 着実に成長、現場作業向け DXソリューションも立ち上げ、 新領域の事業基盤を着実に構築
グローバル*	22億円	・海外現地法人によるライセンス 販売&導入サポートの拡大 ・新規海外拠点の設立	海外現地法人売上は直近3年で 年平均約+12%成長、FY26 より全海外現地法人を連結化し ライセンス販売拡大を加速
ライセンス	120億円	・既存mcframe+クラウド対応 製品(mcframe X)の ハイブリッド提供による、 製造業のデファクトスタンダード 製品としてのポジション確立	サプライチェーンマネジメント 領域での市場優位性が確立、 mcframe Xも本稼働複数件 発生し、ハイブリッド提供体制が 始動
システム インテグ レーション	163億円	・SAP+ 拡張ソリューションによ る継続的な顧客課題解決 + 保守サービスによる、 安定的・強固な収益基盤	顧客との長期信頼関係を背景に プロジェクト採算性が向上、 安定収益基盤を確立。SAP + 拡張ソリューションによる継続 的な顧客課題解決モデルが定着

*FY24、FY25のグローバル売上高は米国法人分のみ。



BE 2030 | 成長シナリオ

それぞれの事業の強みを生かしたB-EN-Gのポートフォリオ



キャピタルアロケーション(FY25-FY30)

営業CF 380億円を主原資に、成長投資と株主還元の双方へ経営資源を配分(総額470億円)

資金の流れ



成長投資 320億円 (FY25-FY30累計)

- ソフトウェア・研究開発投資
既存製品のSaaS化・mcframeへのAI化投資、新製品・新サービス構築、次世代技術の調査
- M&A投資
事業拡大・新規事業

株主還元 150億円

累進配当 + 配当性向50%超を基本方針: 配当を中心とした株主還元

- 累進配当 長期的に減配せず、増配または配当維持
- 配当性向50%超 中長期的に連結配当性向50%超を維持
- 年2回配当 中間配当・期末配当の年2回実施

※ 自己株式取得の考え方:

資本構成適正化に加え、投資案件やキャッシュフロー、株価の状況等を総合的に勘案して検討・実施

FY30 財務目標

FY24→FY30(KPI)

現預金/総資産比率

51% ▶ 16%

手元資金 売上月数

5.4ヶ月 ▶ 2.0ヶ月

自己資本比率

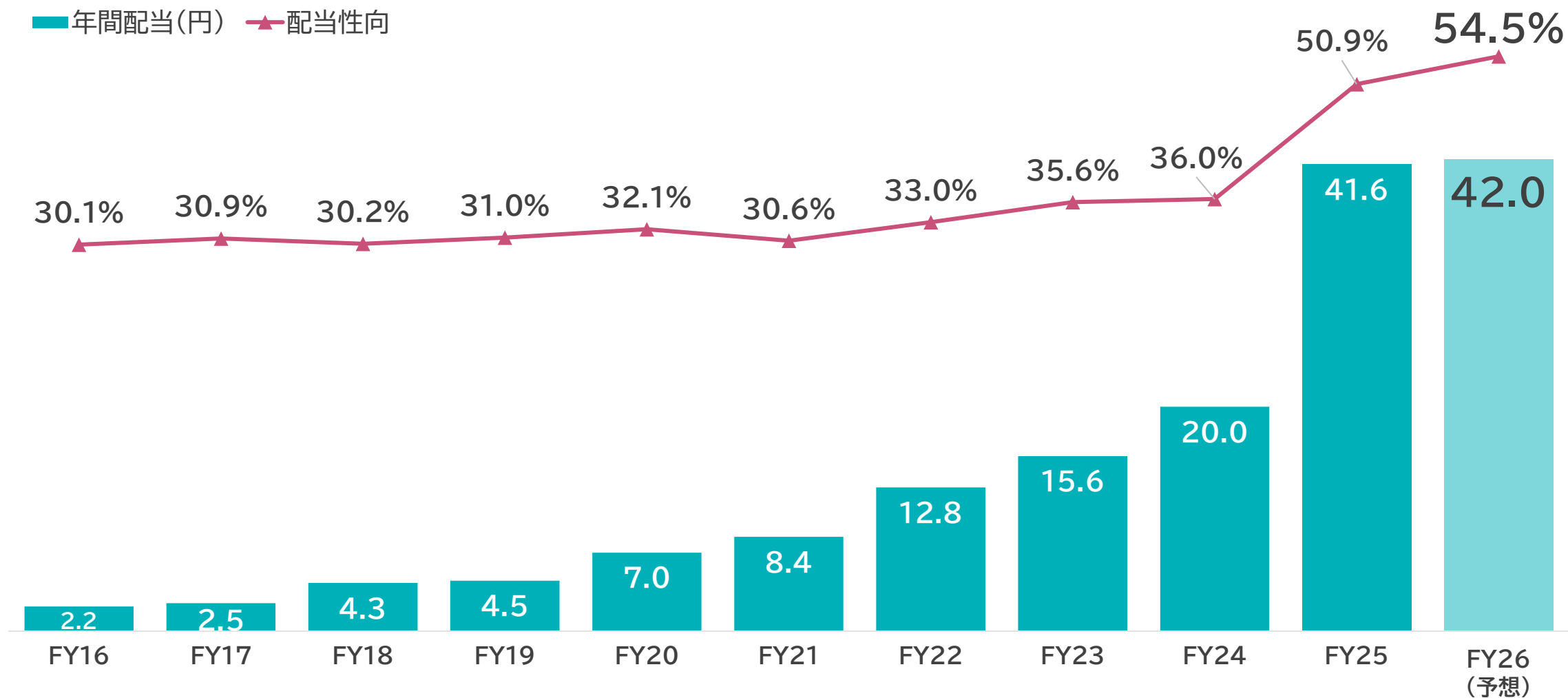
73% ▶ 65%

ROE目標(FY25~)

▶ 20%以上

配当(1株あたり年間配当金)

FY25から配当性向50%超に引き上げ、純利益も上昇でFY25は大幅増配。
FY26も累進配当により配当維持。



※ FY25以前の実績は、2022年6月1日付および2026年1月1日付の株式分割調整後の実質配当金額を表しています。

© Business Engineering Corporation.

4. Appendix

株式の状況(2026年3月31日現在)

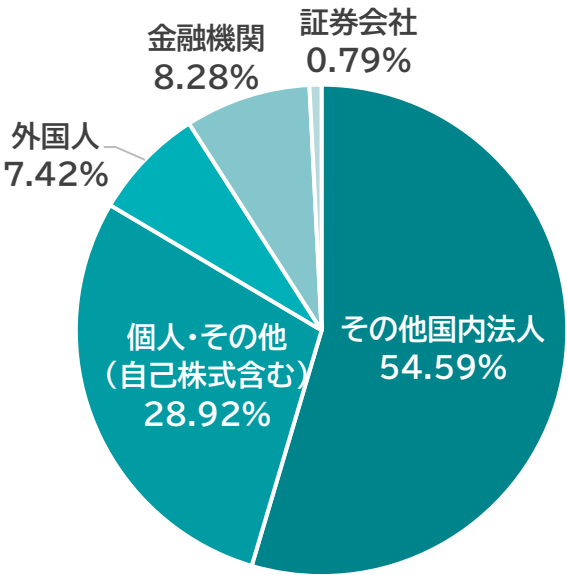
■ 株式情報

- 発行可能株式総数 240,000,000株
- 発行済株式総数 60,000,000株
- 株主数 9,070人
- 上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
- 証券コード 4828
- 株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)

■ 大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社図研	12,600,000	21.00
三谷産業株式会社	6,870,000	11.45
ウイングアーク1st株式会社	4,800,000	8.00
株式会社インテック	3,600,000	6.00
キャノンITソリューションズ株式会社	3,600,000	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,355,000	5.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505038	1,003,000	1.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	884,000	1.47
キッセイコムテック株式会社	540,000	0.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	443,700	0.73
計	37,695,700	62.82

【所有者別株式分布状況】



インバスターズガイドのご案内

事業概要、ビジネスモデル、AI戦略、成長戦略などの情報を含む、
当社の基本的な情報をまとめた投資家向け資料をIR情報サイトにて公開しております。
なお、2026年8月10日に一部更新を行っております。



投資家向けコンテンツ

- | | |
|-------------------------------|------------------|
| 1. B-EN-Gとは？ | 5. 成長戦略「BE 2030」 |
| 2. セグメント情報：競争優位性と市場ポジショニング | 6. キャピタルアロケーション |
| 3. グローバル展開：連結化を起点とした次の成長フェーズへ | 7. データブック |
| 4. AI戦略：AIで強くなるB-EN-G | 8. Appendix |

日本語版 <https://www.b-en-g.co.jp/jp/ir/materials/investorsguide.html>

英語版 <https://www.b-en-g.co.jp/en/ir/materials/investorsguide.html>



日本語版



英語版

統合報告書のご案内

最新版を2026年10月に公開予定

当社の持続的な企業価値創造について、幅広いステークホルダーの皆様にご説明し、対話を深めていくことを目的に、統合報告書2025を2025年9月26日に発行しております。人材・サステナビリティ・ガバナンス等の非財務情報はこちらをご参照ください。なお、2026年の統合報告書発行に先駆け、2025年度のESGデータ集を発行しております。



掲載内容

- ブランドステートメント・理念体系／価値創造の歩み／Facts／トップメッセージ
- 価値創造ストーリー
価値創造プロセス／ビジネスモデルと競争優位性(強み)／価値創造を支える資本／B-EN-Gが解決する社会課題
- 成長戦略
成長戦略「BE 2030」／経営計画「経営Vision 2026」／CFOメッセージ／事業別戦略／グローバル戦略／人財戦略／人権、環境／サステナビリティ推進体制とマテリアリティ
- ガバナンス
コーポレートガバナンス／取締役一覧／コンプライアンス／リスクマネジメント／社外取締役メッセージ
- コーポレートデータ
財務データ／非財務データ／株式関連情報／会社情報

日本語版 https://www.b-en-g.co.jp/jp/ir/materials/integrated_report.html

英語版 https://www.b-en-g.co.jp/en/ir/materials/integrated_report.html



日本語版



英語版

<本説明資料の表記について>

- ・ 決算期は原則として、20yy年4月1日からの1年間を「20yy年度」または「FYyy」と表示しております。
- ・ 記載金額は、全て百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ・ 「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益)」を「純利益」と表示しております。
- ・ FY19以前の実績は、収益認識会計基準の遡及適用前の金額を用いております。

<注意事項>

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ビジネスエンジニアリング株式会社 略称:B-EN-G（ビーエンジ）

証券コード:4828 東証プライム

- ・ IR情報

日本語サイト <https://www.b-en-g.co.jp/jp/ir/>

英語サイト <https://www.b-en-g.co.jp/en/ir/>



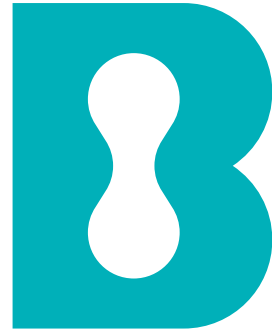
日本語サイト



英語サイト

- ・ IRお問い合わせ

ir@b-en-g.co.jp



B-EN-G

Business Engineering for Growth